

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

令和 2 年度末（基準日：令和 3 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、308 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 94 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 214 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における令和2年度の「純行政コスト」は91億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和2年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、令和2年度中に5,459万円減少し、年度末残高は214億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

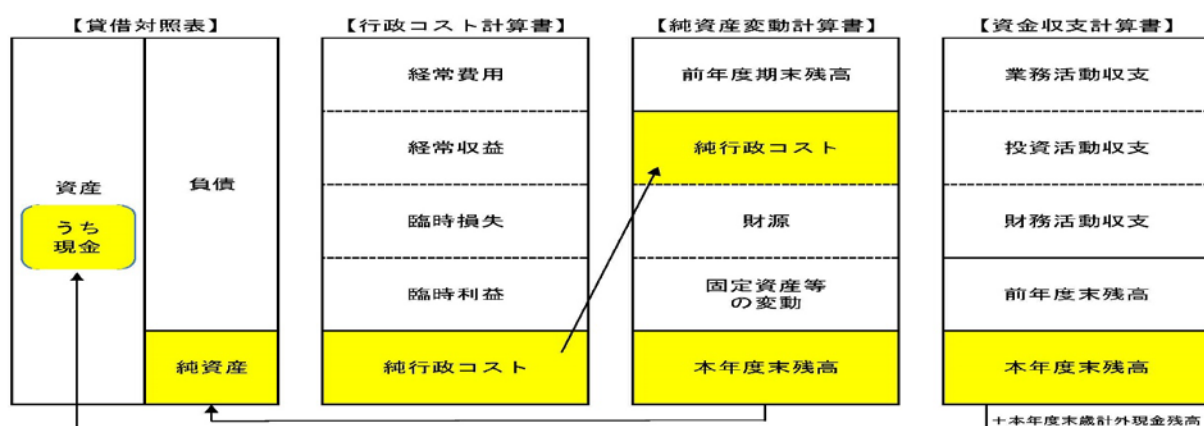
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和2年度決算では、資金収支は5,214万円となり、年度末現金預金残高は8億9,500万円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類4表について

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,346,077	固定負債	8,277,570
有形固定資産	22,456,733	地方債	7,174,524
事業用資産	9,407,436	長期未払金	-
土地	3,268,531	退職手当引当金	1,103,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,133,726	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,331,155	流動負債	1,170,626
工作物	4,630,923	1年内償還予定地方債	1,089,598
工作物減価償却累計額	△ 3,294,588	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,028
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,448,196
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,904,566
インフラ資産	12,727,870	余剰分（不足分）	△ 8,488,183
土地	3,173,545		
建物	3,437,772		
建物減価償却累計額	△ 2,706,007		
工作物	16,825,526		
工作物減価償却累計額	△ 8,002,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,573,498		
物品減価償却累計額	△ 1,252,071		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,889,344		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	12,376		
基金	3,926,307		
減債基金	-		
その他	3,926,307		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173,723		
流動資産	4,518,502		
現金預金	895,932		
未収金	347,596		
短期貸付金	-		
基金	3,719,407		
財政調整基金	2,960,605		
減債基金	758,802		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 444,433		
資産合計	30,864,579	純資産合計	21,416,383
		負債及び純資産合計	30,864,579

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,452,565
業務費用	4,609,679
人件費	1,611,469
職員給与費	1,391,671
賞与等引当金繰入額	2,167
退職手当引当金繰入額	-
その他	217,632
物件費等	2,663,010
物件費	1,466,969
維持補修費	465,707
減価償却費	730,334
その他	-
その他の業務費用	335,199
支払利息	44,983
徴収不能引当金繰入額	86,366
その他	203,850
移転費用	4,842,886
補助金等	3,178,443
社会保障給付	646,605
他会計への繰出金	972,819
その他	45,019
経常収益	332,934
使用料及び手数料	191,186
その他	141,748
純経常行政コスト	9,119,631
臨時損失	44,314
災害復旧事業費	24,421
資産除売却損	19,893
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	9,163,769

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,470,976	30,379,120	△ 8,908,144
純行政コスト (△)	△ 9,163,769		△ 9,163,769
財源	9,109,176		9,109,176
税収等	6,397,833		6,397,833
国県等補助金	2,711,343		2,711,343
本年度差額	△ 54,593		△ 54,593
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 474,554	474,554
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 730,334	730,334
貸付金・基金等の増加		688,333	△ 688,333
貸付金・基金等の減少		△ 432,553	432,553
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 54,593	△ 474,554	419,961
本年度末純資産残高	21,416,383	29,904,566	△ 8,488,183

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,487,092
業務費用支出	3,644,206
人件費支出	1,609,302
物件費等支出	1,952,570
支払利息支出	44,983
その他の支出	37,351
移転費用支出	4,842,886
補助金等支出	3,178,443
社会保障給付支出	646,605
他会計への繰出支出	972,819
その他の支出	45,019
業務収入	9,271,985
税込等収入	6,269,789
国県等補助金収入	2,711,343
使用料及び手数料収入	181,420
その他の収入	109,432
臨時支出	24,421
災害復旧事業費支出	24,421
その他の支出	-
臨時収入	42,107
業務活動収支	802,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	954,140
公共施設等整備費支出	368,316
基金積立金支出	444,924
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,900
その他の支出	-
投資活動収入	605,548
国県等補助金収入	278,789
基金取崩収入	182,539
貸付金元金回収収入	144,045
資産売却収入	176
その他の収入	-
投資活動収支	△ 348,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,047,098
地方債償還支出	1,047,098
その他の支出	-
財務活動収入	645,254
地方債発行収入	645,254
その他の収入	-
財務活動収支	△ 401,844
本年度資金収支額	52,144
前年度末資金残高	843,788
本年度末資金残高	895,932
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	895,932